

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第168期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	尾張精機株式会社
【英訳名】	OWARI PRECISE PRODUCTS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 深水 康一
【本店の所在の場所】	名古屋市東区矢田三丁目16番85号
【電話番号】	(052)721-7131(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 児玉 啓二
【最寄りの連絡場所】	愛知県尾張旭市下井町はねうち2345番地の1
【電話番号】	(0561)53-4121(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 児玉 啓二
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第167期 第3四半期連結 累計期間	第168期 第3四半期連結 累計期間	第167期 第3四半期連結 会計期間	第168期 第3四半期連結 会計期間	第167期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	9,384,068	11,161,812	3,539,078	3,814,193	13,101,577
経常利益 (千円)	212,780	549,469	201,565	267,167	451,370
四半期(当期)純利益 (千円)	243,312	325,735	178,418	158,034	388,532
純資産額 (千円)	-	-	8,229,728	8,582,297	8,428,735
総資産額 (千円)	-	-	14,225,229	14,378,091	14,423,947
1株当たり純資産額 (円)	-	-	720.20	752.59	738.14
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	21.34	28.58	15.65	13.87	34.07
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	57.7	59.7	58.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,230,953	1,083,547	-	-	1,800,552
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	319,786	37,915	-	-	319,146
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	822,746	634,196	-	-	605,761
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	2,761,714	3,464,803	3,140,022
従業員数 (名)	-	-	465	472	462

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（名）	472(106)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員（パートタイマー及び受入出向社員）の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（名）	309(83)
---------	---------

(注) 1 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員（パートタイマー及び受入出向社員）の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	3,466,461	-
アメリカ(千円)	22,429	-
インド(千円)	45,311	-
タイ(千円)	266,405	-
合計	3,800,606	-

- (注) 1 金額は、受注価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

製品別	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
日本(千円)	3,324,844	-	1,901,890	-
アメリカ(千円)	110,944	-	45,899	-
インド(千円)	45,311	-	14,578	-
タイ(千円)	310,113	-	95,638	-
合計	3,791,212	-	2,058,005	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

製品別	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	3,344,393	-
アメリカ(千円)	114,690	-
インド(千円)	45,923	-
タイ(千円)	309,185	-
合計	3,814,193	-

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
アイシン・エーアイ株式会社	771,113	21.8	774,337	20.3
マツダ株式会社	577,527	16.3	624,409	16.4
トヨタ自動車株式会社	566,514	16.0	569,499	14.9

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、エコカー減税により低燃費車を中心に生産が持ち直してまいりましたが、輸出は円高が改善せず、相変わらず厳しい状況が続いております。

このような情勢のなか、当社グループは、販売の強化とともに、競争力の強化に努めてまいりました結果、売上高は3,814百万円で前年同四半期に比べ275百万円(7.8%)増加しました。

営業利益は305百万円と前年同四半期に比べ92百万円(43.3%)の増加、経常利益も267百万円と前年同四半期に比べ65百万円(32.5%)増加しました。

また、四半期純利益は、法人税及び住民税等の計上が増加したことにより前年同四半期に比べ20百万円(11.4%)減少し、158百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

売上高は3,344百万円、営業利益は228百万円、経常利益は197百万円となりました。

アメリカ

売上高は114百万円、営業利益は6百万円、経常利益は5百万円となりました。

インド

売上高は45百万円、営業利益は8百万円、経常利益は10百万円となりました。

タイ

売上高は309百万円、営業利益は54百万円、経常利益は52百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は現金及び預金、売上債権が増加し、有形固定資産が減少したことにより、14,378百万円となり、第2四半期連結会計期間末と比較して11百万円増加しました。

負債は、仕入債務、未払法人税等、未払消費税等、未払費用が増加したものの、賞与引当金、借入金が減少したことにより、第2四半期連結会計期間末と比較して108百万円減少しました。

純資産については、繰越利益剰余金が増加したことにより、第2四半期連結会計期間末と比較して120百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末に比べ78百万円増加し、3,464百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動により得られた資金は前年同四半期と比べ81百万円減少し、375百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益264百万円、減価償却費154百万円、その他負債の増加66百万円と、賞与引当金の減少110百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動により使用した資金は前年同四半期と比べ43百万円減少し、50百万円となりました。これは主に生産設備更新による有形固定資産取得による支出37百万円とその他の投資による支出20百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動により使用した資金は前年同四半期と比べ66百万円減少し、221百万円となりました。これは主に長期借入金返済による支出182百万円と配当金の支払額33百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、713千円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,052,000
計	28,052,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,659,500	11,659,500	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	11,659,500	11,659,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年12月31日	-	11,659	-	1,093,978	-	757,360

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 261,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,179,000	11,179	-
単元未満株式	普通株式 219,500	-	1単元(1,000株)未満株式
発行済株式総数	11,659,500	-	-
総株主の議決権	-	11,179	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式999株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 尾張精機株式会社	名古屋市東区矢田三丁目 16番85号	261,000	-	261,000	2.24
計	-	261,000	-	261,000	2.24

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	214	227	180	174	165	157	160	190	205
最低(円)	180	190	168	165	151	149	149	161	180

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)によるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,334,043	4,023,584
受取手形及び売掛金	3 2,873,564	2,754,527
商品及び製品	685,054	644,639
仕掛品	435,784	438,365
原材料及び貯蔵品	741,077	757,157
繰延税金資産	143,741	207,629
その他	106,391	128,859
貸倒引当金	128	141
流動資産合計	9,319,529	8,954,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,220,803	1,282,680
機械装置及び運搬具（純額）	1,536,264	1,803,963
土地	729,840	729,840
リース資産（純額）	62,213	84,273
その他（純額）	60,069	53,538
有形固定資産合計	1 3,609,191	1 3,954,295
無形固定資産	6,351	3,530
投資その他の資産		
投資有価証券	589,334	752,107
繰延税金資産	27,644	10,761
前払年金費用	645,808	595,509
その他	189,781	161,971
貸倒引当金	9,550	8,850
投資その他の資産合計	1,443,018	1,511,500
固定資産合計	5,058,562	5,469,326
資産合計	14,378,091	14,423,947

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,644,299	2,558,690
1年内返済予定の長期借入金	637,180	729,940
リース債務	24,110	25,705
未払費用	443,217	382,238
未払法人税等	145,354	75,918
未払消費税等	55,283	49,593
賞与引当金	125,200	236,353
役員賞与引当金	14,600	1,100
製品保証引当金	9,200	11,400
設備関係支払手形	2,643	1,291
その他	215,884	57,594
流動負債合計	4,316,975	4,129,826
固定負債		
長期借入金	1,029,280	1,482,940
リース債務	44,499	67,694
繰延税金負債	197,681	225,057
退職給付引当金	30,504	21,350
役員退職慰労引当金	63,003	68,343
資産除去債務	112,129	-
その他	1,720	-
固定負債合計	1,478,818	1,865,385
負債合計	5,795,793	5,995,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,093,978	1,093,978
資本剰余金	757,360	757,360
利益剰余金	6,941,871	6,684,530
自己株式	83,013	82,246
株主資本合計	8,710,197	8,453,623
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	134,046	210,611
為替換算調整勘定	267,349	248,870
評価・換算差額等合計	133,302	38,258
少数株主持分	5,403	13,371
純資産合計	8,582,297	8,428,735
負債純資産合計	14,378,091	14,423,947

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,384,068	11,161,812
売上原価	8,329,382	9,592,247
売上総利益	1,054,685	1,569,564
販売費及び一般管理費		
販売費	453,171	486,555
一般管理費	381,995	414,251
販売費及び一般管理費合計	835,167	900,806
営業利益	219,518	668,758
営業外収益		
受取利息	12,063	12,409
受取配当金	11,971	14,691
雇用調整助成金収入	37,474	999
その他	19,786	17,725
営業外収益合計	81,296	45,825
営業外費用		
支払利息	25,773	30,921
シンジケートローン手数料	13,000	-
為替差損	48,575	133,292
その他	684	900
営業外費用合計	88,033	165,114
経常利益	212,780	549,469
特別利益		
前期損益修正益	14,311	300
賞与引当金戻入額	85,768	23,498
固定資産売却益	11	1,216
会員権売却益	314	38
投資有価証券売却益	-	70,863
貸倒引当金戻入額	189	-
その他	208	5,560
特別利益合計	100,803	101,477
特別損失		
前期損益修正損	18,165	447
過年度退職給付費用	-	9,405
固定資産売却損	2,021	1,456
固定資産除却損	4,385	5,025
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	106,456
貸倒引当金繰入額	300	700
特別損失合計	24,872	123,493
税金等調整前四半期純利益	288,711	527,453
法人税、住民税及び事業税	40,845	136,682
過年度法人税等戻入額	9,440	-
法人税等調整額	22,421	72,212
法人税等合計	53,826	208,895
少数株主損益調整前四半期純利益	-	318,557
少数株主損失()	8,427	7,178
四半期純利益	243,312	325,735

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,539,078	3,814,193
売上原価	3,024,683	3,217,393
売上総利益	514,394	596,799
販売費及び一般管理費		
販売費	162,473	157,780
一般管理費	138,848	133,620
販売費及び一般管理費合計	301,322	291,400
営業利益	213,072	305,398
営業外収益		
受取利息	3,200	2,735
受取配当金	4,181	4,065
雇用調整助成金収入	973	-
その他	3,999	3,981
営業外収益合計	12,355	10,782
営業外費用		
支払利息	13,085	9,572
為替差損	10,768	39,441
その他	7	0
営業外費用合計	23,862	49,014
経常利益	201,565	267,167
特別利益		
前期損益修正益	1,163	-
固定資産売却益	11	1
貸倒引当金戻入額	189	-
製品保証引当金戻入額	-	2,200
その他	208	-
特別利益合計	1,571	2,201
特別損失		
固定資産売却損	-	1,302
固定資産除却損	3,921	4,025
特別損失合計	3,921	5,327
税金等調整前四半期純利益	199,215	264,040
法人税、住民税及び事業税	26,468	60,286
法人税等調整額	1,410	47,326
法人税等合計	25,057	107,613
少数株主損益調整前四半期純利益	-	156,427
少数株主損失()	4,261	1,607
四半期純利益	178,418	158,034

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	288,711	527,453
減価償却費	576,562	479,794
のれん償却額	3,313	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	110	687
賞与引当金の増減額(は減少)	148,106	111,152
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,200	13,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,603	9,154
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,613	5,339
製品保証引当金の増減額(は減少)	5,600	2,200
受取利息及び受取配当金	24,035	27,101
支払利息	25,773	30,921
為替差損益(は益)	11,184	77,622
有形固定資産売却益	11	1,216
有形固定資産除売却損	6,407	6,482
投資有価証券売却損益(は益)	-	70,863
会員権売却損益(は益)	314	38
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	106,456
前期損益修正損益(は益)	-	147
売上債権の増減額(は増加)	1,010,725	123,625
たな卸資産の増減額(は増加)	116,716	34,549
仕入債務の増減額(は減少)	900,507	86,582
未払消費税等の増減額(は減少)	26,101	5,361
前払年金費用の増減額(は増加)	76,525	50,298
その他の資産の増減額(は増加)	384,320	52,571
その他の負債の増減額(は減少)	166,233	187,654
小計	1,239,666	1,158,006
利息及び配当金の受取額	24,035	28,175
利息の支払額	24,648	31,301
法人税等の支払額	8,100	71,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,230,953	1,083,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	726,942	751,397
定期預金の払戻による収入	685,696	765,717
有形固定資産の取得による支出	255,375	119,840
有形固定資産の売却による収入	111	1,360
無形固定資産の取得による支出	-	2,965
投資有価証券の取得による支出	8,560	-
投資有価証券の売却による収入	-	104,313
貸付けによる支出	3,000	12,600
貸付金の回収による収入	5,272	6,111
その他の支出	22,433	30,709
その他の収入	5,443	2,093
投資活動によるキャッシュ・フロー	319,786	37,915

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	103,638	-
短期借入金の返済による支出	238,840	-
長期借入れによる収入	1,500,000	-
長期借入金の返済による支出	515,671	546,420
自己株式の取得による支出	721	767
少数株主からの払込みによる収入	26,600	-
リース債務の返済による支出	17,738	19,573
配当金の支払額	34,520	67,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	822,746	634,196
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,481	86,655
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,726,431	324,780
現金及び現金同等物の期首残高	1,032,391	3,140,022
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,891	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,761,714	3,464,803

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,112千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、107,569千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は111,277千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
法人税等の算定方法 提出会社におきましては、法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度において使用した将来の業績予想を利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算 連結子会社につきましては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積り実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	16,927,025千円	16,689,510千円
2 債務保証 借入債務 合克薩斯精工(嘉興)有限公司	34,398千円	70,366千円
3 四半期連結会計期間末日満期手形の処理	四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 16,401千円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
(1) 販売費	(1) 販売費
賞与引当金繰入額 17,100千円	賞与引当金繰入額 16,200千円
退職給付費用 11,463千円	退職給付費用 12,179千円
製品保証引当金繰入額 5,600千円	
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
賞与引当金繰入額 7,985千円	賞与引当金繰入額 9,021千円
役員賞与引当金繰入額 13,200千円	役員賞与引当金繰入額 14,600千円
役員退職慰労引当金繰入額 9,757千円	役員退職慰労引当金繰入額 8,346千円
退職給付費用 5,837千円	退職給付費用 5,133千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
(1) 販売費	(1) 販売費
賞与引当金繰入額 17,100千円	賞与引当金繰入額 16,200千円
退職給付費用 3,833千円	退職給付費用 3,850千円
製品保証引当金繰入額 800千円	
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
賞与引当金繰入額 7,985千円	賞与引当金繰入額 9,021千円
役員賞与引当金繰入額 4,400千円	役員賞与引当金繰入額 4,900千円
役員退職慰労引当金繰入額 3,110千円	役員退職慰労引当金繰入額 2,687千円
退職給付費用 1,908千円	退職給付費用 1,707千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
期末残高 左記のうち現金及び現金同等物(千円)	期末残高 左記のうち現金及び現金同等物(千円)
現金及び預金残高 3,608,955 2,761,714	現金及び預金残高 4,334,043 3,464,803
短期借入金勘定 3,638 -	現金及び現金同等物の期末残高 3,464,803
現金及び現金同等物の期末残高 2,761,714	
(注) 現金及び預金残高の期末残高と現金及び現金同等物の差額は、預入期間が3か月を超える定期預金によるものであります。	(注) 現金及び預金残高の期末残高と現金及び現金同等物の差額は、預入期間が3か月を超える定期預金によるものであります。

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	11,659,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	262,976

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	34,202	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	34,192	3.0	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

自動車等の輸送機器部品に係る売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計に占める割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品等を生産・販売しており、日本には親会社である尾張精機株式会社(当社)を始め、国内子会社には株式会社守山製作所、株式会社江南螺子製作所、株式会社旭鉄工所、海外子会社にはアメリカにOSR, INC.、インドにOWARI PRECISION PRODUCTS(INDIA)PVT.LTD.、タイにOYT CO., LTD.があり、計7社で構成しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各国の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、生産・販売を基礎とした国別セグメントから構成されており、「日本」、「アメリカ」、「インド」及び「タイ」の4つを報告セグメントとしております。

「日本」では、精密鍛造品、ねじ類、航空機部品を生産、「アメリカ」は、ねじ類を生産、「インド」及び「タイ」は、精密鍛造品を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	アメリカ	インド	タイ	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	9,797,916	390,818	128,112	844,964	11,161,812	11,161,812	-	11,161,812
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,339,011	-	-	-	1,339,011	1,339,011	1,339,011	-
計	11,136,928	390,818	128,112	844,964	12,500,823	12,500,823	1,339,011	11,161,812
セグメント利益	382,751	8,495	26,034	139,014	556,296	556,296	6,827	549,469

(注) 1.セグメント利益の調整額 6,827千円には、セグメント間取引消去 6,827千円が含まれております。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	アメリカ	インド	タイ	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	3,344,393	114,690	45,923	309,185	3,814,193	3,814,193	-	3,814,193
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	473,822	-	-	-	473,822	473,822	473,822	-
計	3,818,215	114,690	45,923	309,185	4,288,015	4,288,015	473,822	3,814,193
セグメント利益	197,492	5,455	10,040	52,404	265,393	265,393	1,773	267,167

(注) 1.セグメント利益の調整額1,773千円には、セグメント間取引消去1,773千円が含まれております。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当ありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1 株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
752.59円	738.14円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 21.34円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円	1株当たり四半期純利益金額 28.58円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	243,312	325,735
普通株式に係る四半期純利益(千円)	243,312	325,735
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,404	11,398

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 15.65円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円	1株当たり四半期純利益金額 13.87円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	178,418	158,034
普通株式に係る四半期純利益(千円)	178,418	158,034
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,402	11,397

2【その他】

第168期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月12日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議し、配当を行なっております。

配当金の総額	34,192,503円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

尾張精機株式会社
取締役会 御中

監査法人 コスモス

代表社員 公認会計士 新開 智之
業務執行社員

代表社員 公認会計士 富田 昌樹
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている尾張精機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、尾張精機株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

尾張精機株式会社
取締役会 御中

監査法人 コスモス

代表社員 公認会計士 富田 昌樹
業務執行社員

代表社員 公認会計士 新開 智之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている尾張精機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、尾張精機株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。